

2019年度
第153回日商簿記検定目標

直前ヤマ当て模試 解答解説

1 級	— I
-----	-----

商業簿記・会計学

資格★合格 **クリアール**

第153回簿記検定 直前ヤマ当て模試 模範解答

1 級 ①

商 業 簿 記

配点 ◎：1点×1箇所＝1点 ★：2点×12箇所＝24点 計25点

連結貸借対照表

(単位：千円)

現 金 預 金 (	511,680)	仕 入 債 務 (	171,480)
売 上 債 権 (★	349,500)	借 入 金 (	624,000)
棚 卸 資 産 (★	365,280)	繰 延 税 金 負 債 (★	27,510)
繰 延 税 金 資 産 (	12,480)	資 本 金 (	1,152,000)
有 形 固 定 資 産 (	2,059,920)	資 本 剰 余 金 (★	293,552)
の れ ん (	111,834)	利 益 剰 余 金 (	1,011,676)
そ の 他 有 価 証 券 (	422,400)	その他有価証券評価差額金 (	20,160)
		(為 替 換 算 調 整 勘 定) (★	34,560)
		(非 支 配 株 主 持 分) (★	498,156)
	(3,833,094)		(3,833,094)

連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

I 売上高	(2,755,440)
II 売上原価	(★ 1,729,800)
III 販売費及び一般管理費	(★ 572,286)
IV 営業外収益	(230,880)
V 営業外費用	(296,160)
税引等調整前当期純利益	(388,074)
法人税、住民税及び事業税	(160,100)
法人税等調整額	(★ 390)
当期純利益	(227,584)
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	(185,668)
非支配株主に帰属する当期純利益	(★ 41,916)
その他の包括利益：	
その他有価証券評価差額金	(★ 13,440)
為替換算調整勘定	(43,200)
その他の包括利益合計	(56,640)
包括利益	(◎ 284,224)
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	(★ 233,668)
非支配株主に係る包括利益	(50,556)

商業簿記 直前ヤマ当て模試 解説 連結財務諸表の作成（単位：千円）

子会社が3社登場するが、手間が増えるだけで1つ1つの子会社ごとに行うべき手続は1社だけの場合と同じである。
また、在外子会社を連結する際の為替換算調整勘定の取扱いについても、本問を通じてフォローしておいていただきたい。

1. P社貸借対照表の推定

P社貸借対照表

科 目	X1年度末	X2年度末	科 目	X1年度末	X2年度末
現 金 預 金	211,200	244,800	仕 入 債 務	76,800	86,400
売 上 債 権	192,000	129,600	借 入 金	288,000	288,000
棚 卸 資 産	105,600	124,800	資 本 金	1,152,000	1,152,000
繰 延 税 金 資 産	24,960	12,480	資 本 剰 余 金	288,000	288,000
有 形 固 定 資 産	480,000	643,200	利 益 剰 余 金	(*9) 829,440	(*9) 937,920
A 社 株 式	(*1) 384,000	(*1) 384,000	その他有価証券評価差額金	(*7) 6,720	(*8) 20,160
B 社 株 式	(*2) 201,600	(*3) 172,800			
C 社 株 式	(*4) 638,400	(*4) 638,400			
そ の 他 有 価 証 券	(*5) 403,200	(*6) 422,400			
	2,640,960	2,772,480		2,640,960	2,772,480

*1 問題文の資料2. (1) より

*2 問題文の資料3. より

*3 $201,600 \times (70\% - \text{売却割合} 10\%) \div 70\% = 172,800$

*4 資本金8,400千\$ $\times 80\% \times \text{設立時HR} @ 95 = 638,400$

*5 D社株式211,200 + E社株式192,000 = 403,200

*6 D社株式240,000 + E社株式182,400 = 422,400

*7 $\{X1\text{年度末時価}(211,200 + 192,000) - \text{取得原価}(192,000 + 201,600)\} \times (1 - \text{税率} 0.3) = 6,720$

*8 $\{X2\text{年度末時価}(240,000 + 182,400) - \text{取得原価}(192,000 + 201,600)\} \times (1 - \text{税率} 0.3) = 20,160$

*9 貸借差額

2. A社に係る連結手続

(1) タイムテーブル

	X1年度末		X2年度末
		+60%	
資 本 金	288,000	非 19,200	288,000
資 本 剰 余 金	96,000	↑ $\times 0.4$	96,000
利 益 剰 余 金	105,600	利益 48,000	134,400
評 価 差 額	16,800(*1)	配当 19,200	16,800
合 計	506,400	↓	535,200
P 社 持 分	303,840	P : 11,520	
取 得 原 価	384,000	非 : 7,680	
の れ ん	80,160	△8,016(*2)	

*1 (土地のX1年度末時価216,000 - 土地の取得原価192,000) $\times (1 - \text{税率} 0.3) = 16,800$

*2 $80,160 \div 10\text{年} = 8,016$

(2) 連結修正仕訳

① 個別財務諸表の修正

(借) 有形固定資産	24,000 (*3)	(貸) 繰延税金負債 (A社)	7,200 (*4)
		評価差額	16,800 (*5)

*3 $216,000 - 192,000 = 24,000$

*4 $24,000 \times \text{税率}30\% = 7,200$

*5 $24,000 - 7,200 = 16,800$

② 開始仕訳 (投資と資本の相殺消去)

(借) 資本金当期首残高	288,000	(貸) A社株式	384,000
資本剰余金当期首残高	96,000	非支配株主持分当期首残高	202,560 (*6)
利益剰余金当期首残高	105,600		
評価差額	16,800		
のれん	80,160		

*6 X1年度末純資産合計506,400 (タイムテーブルより) $\times$ 非支配株主割合40% = 202,560

③ のれんの償却

(借) のれん償却額 (販売費及び一般管理費)	8,016	(貸) のれん	8,016
----------------------------	-------	---------	-------

④ 当期純利益の非支配株主持分への按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	19,200 (*7)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	19,200
---------------------	-------------	------------------	--------

*7 当期純利益48,000 $\times$ 非支配株主割合40% = 19,200

⑤ 剰余金の配当

(借) 受取配当金 (営業外収益)	11,520	(貸) 利益剰余金当期変動額 (剰余金の配当)	19,200
非支配株主持分当期変動額	7,680 (*8)		

*8 $19,200 \times \text{非支配株主割合}40\% = 7,680$

⑥ 未達取引

(借) 棚卸資産	17,280	(貸) 仕入債務	17,280
----------	--------	----------	--------

⑦ 取引高の相殺

(借) 売上高	97,200	(貸) 売上原価	97,200
---------	--------	----------	--------

⑧ 未実現利益の消去

i 開始仕訳

(借) 利益剰余金当期首残高	4,200 (*9)	(貸) 棚卸資産	4,200
(借) 繰延税金資産 (A社)	1,260 (*10)	(貸) 利益剰余金当期首残高	1,260
(借) 非支配株主持分当期首残高	1,176 (*11)	(貸) 利益剰余金当期首残高	1,176

*9 $25,200 \times 0.2 / 1.2 = 4,200$

*10 $4,200 \times \text{税率}30\% = 1,260$

*11 $(4,200 - 1,260) \times \text{非支配株主割合}40\% = 1,176$

ii 実現仕訳

(借) 棚卸資産	4,200	(貸) 売上原価	4,200
(借) 法人税等調整額	1,260	(貸) 繰延税金資産 (A社)	1,260
(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	1,176	(貸) 非支配株主持分当期変動額	1,176

iii 期末における未実現利益

(借) 売 上 原 価	9,600 (*12)	(貸) 棚 卸 資 産	9,600
(借) 繰 延 税 金 資 産 (A 社)	2,880 (*13)	(貸) 法 人 税 等 調 整 額	2,880
(借) 非支配株主持分当期変動額	2,688 (*14)	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	2,688

*12 $(40,320 + \text{未達}17,280) \times 0.2 / 1.2 = 9,600$

*13 $9,600 \times \text{税率}30\% = 2,880$

*14 $(9,600 - 2,880) \times \text{非支配株主割合}40\% = 2,688$

⑨ 債権債務の相殺

(借) 仕 入 債 務	45,000 (*15)	(貸) 売 上 債 権	45,000
-------------	--------------	-------------	--------

*15 $44,100 \div (1 - \text{繰入率}0.02) = 45,000$

⑩ (債権債務の相殺に伴う) 貸倒引当金の消去

i 開始仕訳

(借) 売 上 債 権	600 (*16)	(貸) 利益剰余金当期首残高	600
(借) 利益剰余金当期首残高	180 (*17)	(貸) 繰 延 税 金 負 債 (A 社)	180
(借) 利益剰余金当期首残高	168 (*18)	(貸) 非支配株主持分当期首残高	168

*16 $29,400 \div (1 - \text{繰入率}0.02) \times 0.02 = 600$

貸倒引当金の表示を直接控除方式によっているため、「売上債権」で仕訳を行っている。

*17 $600 \times \text{税率}30\% = 180$

*18 $(600 - 180) \times \text{非支配株主割合}40\% = 168$

ii 開始仕訳の振戻

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入 (販売費及び一般管理費)	600	(貸) 売 上 債 権	600
(借) 繰 延 税 金 負 債 (A 社)	180	(貸) 法 人 税 等 調 整 額	180
(借) 非支配株主持分当期変動額	168	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	168

iii 期末における貸倒引当金の消去

(借) 売 上 債 権	900 (*19)	(貸) 貸 倒 引 当 金 繰 入 (販売費及び一般管理費)	900
(借) 法 人 税 等 調 整 額	270 (*20)	(貸) 繰 延 税 金 負 債 (A 社)	270
(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	252 (*21)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	252

*19 $45,000 \times \text{繰入率}2\% = 900$

貸倒引当金の表示を直接控除方式によっているため、「売上債権」で仕訳を行っている。

*20 $900 \times \text{税率}30\% = 270$

*21 $(900 - 270) \times \text{非支配株主割合}40\% = 252$

3. B社に係る連結手続

(1) タイムテーブル

	X1年度末		X2年度末
	+70%		△10%
資本金	192,000	非12,384 ↑×0.3 利益 41,280	192,000
利益剰余金	28,800		70,080
評価差額	4,200(*1)		4,200
合計	225,000		266,280
P社持分	157,500		△26,628(*3)
取得原価	201,600		△28,800(*4)
のれん	44,100	△4,410(*2)	

*1 土地の評価益6,000×(1－税率0.3)=4,200

*2 44,100÷10年=4,410

*3 266,280×10%=26,628

*4 201,600×10%÷70%=28,800

(2) 連結修正仕訳

① 個別財務諸表の修正

(借) 有形固定資産	6,000	(貸) 繰延税金負債(B社)	1,800 (*5)
		評価差額	4,200 (*6)

*5 6,000×税率30%=1,800

*6 6,000－1,800=4,200

② 開始仕訳(投資と資本の相殺消去)

(借) 資本金当期首残高	192,000	(貸) B社株式	201,600
利益剰余金当期首残高	28,800	非支配株主持分当期首残高	67,500 (*7)
評価差額	4,200		
のれん	44,100		

*7 X1年度末純資産合計225,000(タイムテーブルより)×非支配株主割合30%=67,500

③ のれんの償却

(借) のれん償却額 (販売費及び一般管理費)	4,410	(貸) のれん	4,410
----------------------------	-------	---------	-------

④ 当期純利益の非支配株主持分への按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	12,384 (*8)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	12,384
---------------------	-------------	------------------	--------

*8 当期純利益41,280×非支配株主割合30%=12,384

⑤ 一部売却に係る修正

(借) B社株式	28,800 (*9)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	26,628 (*10)
関係会社株式売却損益 (特別利益)	5,760 (*11)	法人税、住民税及び事業税	2,380 (*12)
		資本剰余金当期変動額	5,552 (*13)

*9 201,600×10%÷70%=28,800

*10 X2年度末純資産合計266,280(タイムテーブルより)×10%=26,628

*11 34,560－28,800=個別上の売却損益5,760

*12 34,560－26,628=連結上の売却差額7,932

7,932×税率30%=2,380

*13 7,932－2,380=5,552

4. C社に係る連結手続

(1) 外貨建財務諸表（X2年度）の換算

① 損益計算書

	千\$	円建
売上高	2,880千\$ (*1)	282,240
売上原価	1,200千\$ (*1)	117,600
販売費及び一般管理費	720千\$ (*1)	70,560
営業外収益	—	—
営業外費用	—	—
特別利益	—	—
法人税、住民税及び事業税	360千\$ (*1)	35,280
法人税等調整額	—	—
当期純利益	600千\$ (*1)	58,800

*1 期中平均レート98円/\$で円換算する。

② 貸借対照表

貸借対照表

借方科目	千\$	円建	貸方科目	千\$	円建
現金預金	1,920千\$ (*2)	192,000	仕入債務	360千\$ (*2)	36,000
売上債権	240千\$ (*2)	24,000	借入金	1,200千\$ (*2)	120,000
棚卸資産	1,080千\$ (*2)	108,000	資本金	8,400千\$ (*3)	798,000
有形固定資産	7,320千\$ (*2)	732,000	利益剰余金	600千\$ (*4)	58,800
—	—	—	為替換算調整勘定	— (*5)	43,200
合 計	10,560千\$	1,056,000	合 計	2,816千\$	1,056,000

*2 決算時レート100円/\$で円換算する。

*3 発生時（設立時）レート95円/\$で円換算する。

*4 期中平均レート98円/\$で円換算する。

本ケースの場合、損益計算書で算定した当期純利益が、そのまま利益剰余金となっている。

*5 貸借差額

(2) タイムテーブル（括弧内は千円）

	X1年度末		X2年度末
		+80%	
資本金	8,400千\$ (798,000)	非11,760 ↑×0.2	8,400千\$ (798,000)
利益剰余金	—	利益600千\$ (58,800)	600千\$ (58,800)
為替換算調整勘定	—	(+43,200)	— (43,200)
合 計	8,400千\$ (798,000)	↓×0.2 非8,640	9,000千\$ (900,000)
P社持分	6,720千\$ (638,400)		
取得原価	6,720千\$ (638,400)		
のれん	—		

(3) 連結修正仕訳

① 開始仕訳（投資と資本の相殺消去）のみ

(借) 資本金当期首残高	798,000	(貸) C 社 株 式	638,400
		非支配株主持分当期首残高	159,600 (*6)

*6 資本金798,000×非支配株主割合20%=159,600

② 当期純利益の非支配株主持分への按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	11,760 (*7)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	11,760
---------------------	-------------	------------------	--------

*7 当期純利益58,800×非支配株主割合20%=11,760

③ 為替換算調整勘定の非支配株主持分への按分

(借) 為替換算調整勘定当期変動額	8,640 (*8)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	8,640
-------------------	------------	------------------	-------

*8 為替換算調整勘定43,200×非支配株主割合20%=8,640

(参考) 在外子会社に係るのれんが生じた場合

仮に在外子会社に係るのれんが算定されるような場合、その取扱いのポイントは次のとおりである。

① 支配獲得時におけるのれんの算定

まず外貨建てによるのれんを算定し、それを支配獲得時のレートで換算する。

② のれん償却額

のれん償却額は期中平均レートで換算する。

③ 支配獲得後におけるのれん残高の換算

のれんの期末残高は、決算時レートで換算する。換算により生じた差額は為替換算調整勘定として計上する。ここで生じた為替換算調整勘定は、在外子会社の財務諸表の換算によって生じた為替換算調整勘定とは区別し、非支配株主持分への按分を行わない（のれんは親会社の投資に係るものであるため）。

5. その他の包括利益

(1) その他有価証券評価差額金

① 税効果調整前

D 社株式：X2年度末時価240,000－X1年度末時価211,200＝28,800

E 社株式：X2年度末時価182,400－X1年度末時価192,000＝△9,600

28,800＋△9,600＝19,200

② 税効果額

19,200×税率30%＝5,760

③ 税効果調整後

19,200－5,760＝13,440

(2) 為替換算調整勘定

43,200（X2年度末）－0（X1年度末）＝43,200

なお、為替換算調整勘定は、子会社等への投資に係る一時差異を構成することとなる。しかし、為替換算調整勘定に対する税効果は、主に投資会社が株式を売却することによって実現するものであるため、一定の要件に従い、子会社等の株式の売却の意思が明確な場合に税効果を認識し、それ以外の場合には認識しない（参照：税効果会計に係る会計基準の適用指針116項）。本問においては、税効果を認識すべき一定の状況である旨が問題文に記載されていないため、為替換算調整勘定に関する税効果を認識しない。

6. 包括利益の内訳

連結財務諸表（包括利益を表示する計算書）においては、包括利益のうち親会社株主に係る金額および非支配株主に係る金額を付記する。

(1) 親会社株主に係る包括利益

- ① 親会社株主に帰属する当期純利益：185,668
- ② その他の包括利益のうち親会社株主に帰属する分
 $\text{その他有価証券評価差額金}13,440 + \text{為替換算調整勘定}43,200 \times 80\% = 48,000$
- ③ 親会社株主に係る包括利益
 $185,668 + 48,000 = 233,668$

(2) 非支配株主に係る包括利益

- ① 非支配株主に帰属する当期純利益：41,916
- ② その他の包括利益のうち非支配株主に帰属する分
 $\text{為替換算調整勘定}43,200 \times \text{非支配株主割合}20\% = 8,640$
- ③ 非支配株主に係る包括利益
 $41,916 + 8,640 = 50,556$

第153回簿記検定 直前ヤマ当て模試 模範解答

1 級 ②

会 計 学

配点 ◎：1点×5箇所＝5点、★：2点×10箇所＝20点 計25点

第1問

	I 欄	II 欄	
1	d	報告単位	◎
2	b	共通支配下の取引	◎
3	e	円貨額	◎
4	d	同一の会計期間	◎
5	e	継続企業	◎

第2問

問1 ★

(単位：千円)

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
減 損 損 失	2,100,000	資 産 グ ル ー プ B	780,000
		共 用 資 産	1,320,000

問2

	減損損失計上額	当期末の帳簿価額	
資産グループA	250,000千円	950,000千円	★
資産グループB	780,000千円	2,220,000千円	★
資産グループC	350,000千円	1,450,000千円	★
共 用 資 産 D	720,000千円	780,000千円	★

第3問

(1) 個別キャッシュ・フロー計算書（営業活動によるキャッシュ・フローを直接法で作成する場合）

① P社の商品の仕入支出の金額 ★ 114,000 千円② S社の営業収入の金額 66,000 千円③ P社の営業活動によるキャッシュ・フローの金額 ★ 14,960 千円

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

① 間接法による場合の税金等調整前当期純利益の金額 ★ 44,784 千円② 直接法で作成する場合の商品の仕入支出の金額 ★ 140,000 千円③ 営業活動によるキャッシュ・フローの金額 ★ 20,880 千円

第1問 語句の訂正問題

理論問題については、計算対策を通じて得た知識・理解をフル活用していただきたい。

1. 企業結合とは、ある企業またはある企業を構成する事業と他の企業または他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることをいう。なお、複数の取引が1つの企業結合を構成している場合には、それらを一体として取り扱う。

(企業結合に関する会計基準5項)

2. 共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となる。また、この場合における会計処理は、パーチェス法による。

(企業結合に関する会計基準17項)

3. 金融商品に関する会計基準において時価評価を行うこととされている売買目的有価証券やその他有価証券に属する外貨建有価証券に関する換算は、その円貨額による時価評価額を求める過程としての換算であることから、このような有価証券の時価の算定には決算時の為替相場を用いることとした。この場合、有価証券を時価評価したことによる評価差額は、金融商品に関する会計基準に基づいて処理されることとなる。

(外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書_二_1(3)を一部修正)

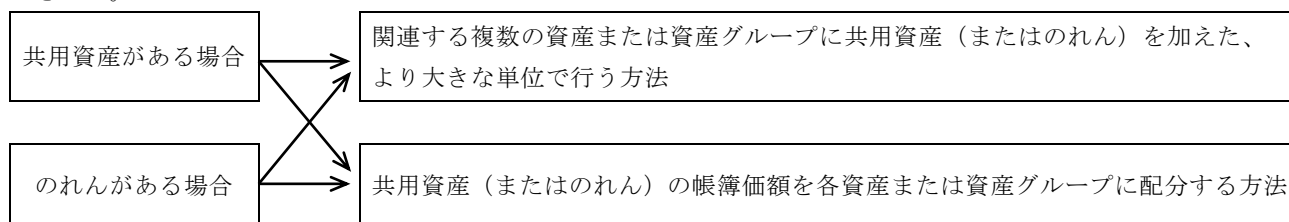
4. ヘッジ会計とは、ヘッジ取引のうち一定の要件を充たすものについて、ヘッジ対象に係る損益とヘッジ手段に係る損益を同一の会計期間に認識し、ヘッジの効果を会計に反映させるための特殊な会計処理をいう。

(金融商品に関する会計基準29項)

5. 会計において用いられている継続性には、いくつかの意味がある。このうち、企業の継続性については、「財務諸表等規則」や「会社計算規則」などによって、継続企業の前提に関する注記が要求されている。また、会計処理の原則および手続は、「企業会計原則」一般原則の継続性の原則として要求されている。

第2問 固定資産の減損会計（単位：千円）

共用資産またはのれんがある場合の計算には次の組み合わせがあるが、いずれの組み合わせもできるようにしておいていただきたい。



問1 共用資産の正味売却価額が無いケース

1. 各資産グループにおける減損の認識の判定および減損損失の測定

	帳簿価額	割引前将来C F	判定(*1)	回収可能価額	減損損失
資産グループA	1,200,000	1,320,000	認識しない	1,080,000	—
資産グループB	3,000,000	2,400,000	認識する	2,220,000	780,000(*2)
資産グループC	1,800,000	1,920,000	兆候なし	1,740,000	—

*1 判定は帳簿価額＞割引前将来C・Fで行う。

*2 帳簿価額3,000,000－回収可能価額2,220,000＝減損損失780,000

2. 共用資産Dを含む大きな単位についての減損の認識判定及び減損損失の測定

- (1) 減損の認識判定

帳簿価額：A 1,200,000＋B 3,000,000＋C 1,800,000＋共用資産D 1,500,000＝7,500,000

割引前将来C F：5,880,000

7,500,000 > 5,880,000 ∴ 減損を認識する。

- (2) 減損損失の算定

帳簿価額7,500,000－回収可能価額5,400,000＝2,100,000

- (3) 減損損失増加額

2,100,000－資産グループBの減損損失780,000＝1,320,000

共用資産の正味売却価額は問題文中で不明であり、減損損失の増加額1,320,000は共用資産の帳簿価額1,500,000を超えないため、減損損失増加額は全額、共用資産に配分される。

3. 仕訳

(借) 減 損 損 失	2,100,000	(貸) 資 産 グ ル ー プ B	780,000
		共 用 資 産 D	1,320,000

問2 共用資産に正味売却価額があるケース

1. 各資産グループにおける減損の認識の判定および減損損失の測定

問1と同じく、資産グループBについて減損損失780,000が計上される。

2. 共用資産Dを含む大きな単位についての減損の認識判定及び減損損失の測定

- (1) 減損の認識判定：減損を認識する（問1と同じ）

- (2) より大きな単位の減損損失：2,100,000（問1と同じ）

- (3) 減損損失増加額：1,320,000（問1と同じ）

- (4) 共用資産の減損限度額

帳簿価額1,500,000－正味売却価額780,000＝720,000

- (5) 各資産グループに配分すべき減損損失増加額

減損損失増加額1,320,000－720,000＝600,000

- (6) 上記(5)の各資産グループへのその配分

B資産グループは回収可能価額まで減損処理しているため、A・C資産グループに対して配分する。

① 配分基準

資産グループ A : 帳簿価額1,200,000－回収可能価額900,000＝300,000

資産グループ C : 帳簿価額1,800,000－回収可能価額1,380,000＝420,000

② 配分

資産グループ A : $600,000 \times 300,000 / (300,000 + 420,000) = 250,000$

資産グループ C : $600,000 \times 420,000 / (300,000 + 420,000) = 350,000$

3. 仕訳

(借) 減 損 損 失	2,100,000	(貸) 資 産 グ ル ー プ A	250,000
		資 産 グ ル ー プ B	780,000
		資 産 グ ル ー プ C	350,000
		共 用 資 産 D	720,000

第3問 キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

個別キャッシュ・フロー計算書はもちろん、連結キャッシュ・フロー計算書についても対策しておいていただきたい。

1. 個別キャッシュ・フロー計算書

	P 社	S 社
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	190,000 (*1)	66,000 (*1)
商品の仕入れ支出	△114,000 (*1)	△36,000 (*1)
人件費の支出	△33,200 (*2)	△11,600 (*6)
その他の営業支出	△21,600 (*3)	△5,200 (*7)
小 計	21,200	13,200
配当金の受取額	1,200 (*4)	800 (*8)
法人税等の支払額	△7,440 (*5)	△7,280 (*9)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,960	6,720

：

（以下省略）

*1 下記の勘定連絡図より。

*2 給料25,200＋賞与8,000＝33,200

*3 その他の販管費21,600

*4 受取配当金1,200

*5 前期末未払3,800＋P/L法人税等11,440－当期末未払7,800＝7,440

*6 給料9,200＋賞与2,400＝11,600

*7 その他の販管費5,200

*8 受取配当金800

*9 前期末未払1,360＋P/L法人税等7,120－当期末未払1,200＝7,280

< P社の勘定連絡図 >

売上債権		原価ボックス		仕入債務	
期首 34,000	入金	期首 6,000	売上原価	支払	期首 19,120
売上高	190,000	当期仕入	114,000	114,000	当期仕入
200,000		115,280			115,280
	期末 44,000		期末 7,280	期末 20,400	

< S社の勘定連絡図 >

売上債権		原価ボックス		仕入債務	
期首 14,000	入金	期首 3,800	売上原価	支払	期首 5,400
売上高	66,000	当期仕入	34,000	36,000	当期仕入
68,000		34,480			34,480
	期末 16,000		期末 4,280	期末 3,880	

2. 連結修正仕訳

(1) 内部取引の消去

(借) 売 上 高 10,000	(貸) 売 上 原 価 10,000
------------------	--------------------

(2) 内部利益の控除

① 期首分

(借) 利益剰余金当期首残高 192 (*1)	(貸) た な 卸 資 産 192
-------------------------	-------------------

*1 $1,152 \times 20\% \div (100\% + 20\%) = 192$

② ①の実現

(借) た な 卸 資 産	192	(貸) 売 上 原 価	192
---------------	-----	-------------	-----

③ 期末分

(借) 売 上 原 価	288 (*2)	(貸) た な 卸 資 産	288
-------------	----------	---------------	-----

$$*2 \quad 1,728 \times 20\% / (100\% + 20\%) = 288$$

(3) 受取配当金の相殺

(借) 受 取 配 当 金	800	(貸) 利 益 剰 余 金	800
---------------	-----	---------------	-----

3. 連結損益計算書

	P 社	S 社	連結修正仕訳		連結 P / L
			借方	貸方	
売上高	200,000	68,000	10,000		258,000
売上原価	△114,000	△34,000	288	10,192	△138,096
給料	△25,200	△9,200			△34,400
賞与	△8,000	△2,400			△10,400
その他販管費	△21,600	△5,200			△26,800
貸倒引当金繰入額	△240	△80			△320
減価償却費	△3,200	△1,200			△4,400
受取配当金	1,200	800	800		1,200
税金等調整前当期純利益	28,960	16,720	11,088	10,192	44,784
：					
(以下省略)					

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	P 社	S 社	修正仕訳		連結 C / F
			借方	貸方	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業収入	190,000	66,000	(*1) 10,000		246,000
商品の仕入れ支出	△114,000	△36,000		(*1) 10,000	△140,000
人件費の支出	△33,200	△11,600			△44,800
その他の営業支出	△21,600	△5,200			△26,800
小 計	21,200	13,200			34,400
配当金の受取額	1,200	800	800		1,200
法人税等の支払額	△7,440	△7,280			△14,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,960	6,720	10,800	10,000	20,880
：					
(以下省略)					

*1 P社のS社に対する売上債権が、期首と期末で同額のため、内部売上の金額がそのまま連結会社間におけるキャッシュの受払額であったものと推定できる。

以 上